

## 主な内容

市長の提案説明	2～3ページ
委員会の主な審査内容、討論	3～5ページ
提出議案とその結果	6ページ
市政に対する一般質問	7～15ページ
今議会で決まった人事	11ページ
委員会活動、意見書	16ページ

あなたに ほんきを あくるまち



上尾市

## 9月定例会

被災地復興支援事業を含む

平成23年度一般会計補正予算など

19議案を可決

# あげお 議会 だより



わあ、大きなおもだね! (市内保育所の子どもたち)

## 平成23年9月定例会日程

- 8月30日……開会、議案の上程、提出議案の説明、監査報告
- 9月1日……提出議案に対する質疑、決算特別委員会の設置、委員会付託
- 9月2日……総務・建設水道消防常任委員会
- 9月5日……文教経済・福祉常任委員会
- 9月7日……一般質問
- 9月8日……一般質問
- 9月9日……一般質問
- 9月12日……一般質問
- 9月13日……一般質問、追加提出議案の上程・説明・質疑・委員会付託、総務常任委員会
- 9月16日……委員長報告、討論、採決、後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙、議員提出議案の上程・採決、閉会

第156号

平成23年(2011)  
11月号

発行/上尾市議会  
編集/議会報編集委員会  
〒362-8501  
埼玉県上尾市本町3-1-1  
電話048-775-9467

9 月定例会で審議した議案は、市長提出議案および諮問が 26 件、議員提出議案 3 件の計 29 件で、このうち決算認定議案の 8 件を除く 19 件の議案を原案のとおり可決・承認・同意・異議なき旨答申し、2 件を否決しました。

## 市長の提案説明から

### ○上尾市一般会計補正予算

今回の補正予算については、岩手県陸前高田市と福島県本宮市への復興支援に必要な経費を計上した「被災地復興支援事業」や、消費の喚起、商店街の活性化を図るための「支援金付きアッピ商品券発行事業」を実施するほか、緊急性の高い事業を計上した結果、補正額は 5 億 1 4 9 4 万 2 0 0 0 円となった。

### 〈主な事業〉

総務事業の「学童保育所整備事



本宮市の子どもたちとの交流

業」は、既存の東小学校区学童保育所の入所者が定員を大幅に上回っていることから、新たに学校敷地内に学童保育所を整備するものである。

「被災地復興支援事業」は、市民ボランティアの継続的な派遣や季節に応じた支援物資の運搬、被災地の子どもの受け入れ・交流などの事業費を計上した。

民生事業では、障害者施設の整備を促進する事業として、社会福祉法人あらぐさ福祉会が建設するケアホームと、NPO 法人グロウプが建設する障害者通所施設に対する補助経費を計上した。「感染

症予防対策事業」は、感染症予防のため、市内の公立および私立のすべての保育所に空気清浄機を設置するものである。

商工事業の「支援金付きアッピ商品券発行事業」は、東日本大震災以降の市内における消費の低迷を受け、総額 3 億 3 0 0 0 万円のプレミアム付き商品券を販売することにより、消費の喚起や商店街の活性化を図るとともに、販売額の一部を継続的な支援先である陸前高田市、本宮市の復興のために生かしていくものである。

土木事業では、道路環境の向上を図る観点から、1・2 級道路や生活道路の修繕、改良に係る経費を増額計上するものである。また、「橋りょう修繕事業」は、震災により原市沼川に架かる境橋の損傷が確認されたことから、代替の仮橋を設置する工事費を計上するものである。

以上が主な事業であるが、これを賄う財源としては、国・県支出金や繰越金などを見込んでいる。

○国民健康保険特別会計補正予算  
前期高齢者納付金などが確定したことに伴い、当初予算額との差額を補正計上するものである。

○公共下水道事業特別会計補正予算

消費税額の確定に伴い、当初予算額との差額を補正計上するものである。

○介護保険特別会計補正予算  
平成 22 年度介護保険給付費などの確定に伴い、国・県支出金などの精算を行うものである。

### ○条例その他

上尾市条例の一部を改正する条例の制定については、地方税法において個人の市民税の寄附金税額控除の適用下限額が引き下げられることに伴い、当該税額控除に係る規定について所要の改正を行うほか、東日本大震災に関する同法の改正に伴い、住宅借入金等特別税額控除の適用期間の特例等に関する規定を加えたいので提案する。

上尾市スポーツ振興審議会条例及び上尾市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定については、スポーツ振興法の全部改正によりスポーツ基本法が施行されたことに伴い、スポーツ振興法によるスポーツ振興審議会をスポーツ基本法によるスポーツ推進審議会に位置付けるほか、体育指導委員の名称をスポーツ推進委員に変更したいので提案する。

上尾市健康プラザ条例の一部を改正する条例の制定については、健康プラザの利用に係る料金を指定管理者の収入としたいので提案する。

上尾市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定については、上尾市水道事業における給水人口を変更したいので提案する。

平成 23 年 10 月分の市長の給与及び副市長の給与の減額支給に関する条例の制定については、下水道使用料の一部賦課漏れについて、職責不十分を戒めるため、市長および副市長の給与を減額したいので提案する。

専決処分の承認を求めることについては、「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律」が平成 23 年 6 月 30 日に公布・施行されたことに伴い、緊急に上尾市税条例などを改正する必要が生じ、同日「上尾市税条例等の一部を改正する条例」を専決処分したので、定めるところにより提案する。

埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分

についてと埼玉県都市競艇組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分については、埼玉県市町村総合事務組合と埼玉県都市競艇組合を組織する鳩ヶ谷市が川口市と合併するため、両組合から鳩ヶ谷市を脱退させること、両組合の規約を変更することおよび両組合の財産を処分することについて協議したいので、定めるところにより提案する。

### 委員会審査から

総務、文教経済、建設水道消防、福祉の各常任委員会は、付託された議案などを審査しました。

以下、審査の過程で取り上げられた質疑の中から主なものについてお知らせします。

#### 総務常任委員会

#### 補正予算 文化センターの レストランを再開

〈メモ〉 4 月以降休業している文化センターのレストランを 12 月までに再開するため、改修費用の市負担分を計上。

委員 以前のレストランの経営

状況と、今後、新たに入るテナントへの支援について伺いたい。

答 以前のレストランの経営状況は非常に悪かったようである。今回はテナント側で自由に店舗改修を行ってもらい、工事費用の一部を市が負担する。テナント側も意欲があり、近隣住民への宣伝も自由に行っていたと予定である。



現在閉店している文化センター内レストラン

#### 条例制定 市長・副市長の給与 を減額

〈メモ〉 下水道使用料の一部賦課漏れについて、職責不十分を戒めるため、市長および副市長の給与を減額するもの。

委員 どの時点で、どの担当がどのようにすればこのような事態

に至らなかったのか、賦課漏れの原因を伺いたい。

答 平成 14 年度に水道部が下水道課にしっかりと伝えなかつたか、伝えられたのに賦課しなかつたかのどちらかが原因である。

委員 今回の件は、上水道・下水道の問題だけではなく、市全体のシステムについて言えると思うが、今後起こらないよう対応を考えているか伺いたい。

答 市では市民部・健康福祉部などで ISO 9001 を導入しているが、改善すべき事例については全庁的に取り組むことになっていった。今回の件については、水道部、建設部において、その点の認識が甘かったと思っている。今後は、しっかりと水平展開し、チェックを行いたい。

#### 文教経済常任委員会

#### 条例制定 スポーツ振興審議会 条例等の一部改正

〈メモ〉 スポーツ基本法の施行に伴い、関係する条例の整備を行うもの。

委員 今回の改正において、国の交付金が増えるなどの変更点はあるか。また、全国優勝した大石

中学校バスケットボール部を、市として市民に広くPRする予定はあるか伺いたい。

答 交付金が増えるなど国の具体的な動きはない。大石中学校バスケットボール部については、他の優秀な団体・個人とともに市民体育祭で市長から表彰状を贈呈し、市民にPRしていく予定である。



全国優勝した大石中学校バスケットボール部

**補正予算**  
**支援金付きアツピー**  
**商品券を発行**

〈メモ〉東日本大震災による消費の低迷を受け、プレミアム付き商品券を販売し、販売額の一部を被災地（岩手県陸前高田市、福島県本宮市）への支援金とするための費用を計上。

委員 市内中小事業所活性化のためなら、大型店でも利用できる共通券より、専用券の枚数の割合を増やすべきではないか。

答 商品券の売れ行きや、前回の利用状況などを考慮し、前回よりも専用券の割合を増やした。

委員 商品券は消費の喚起、商店街の振興に期待できるが、工業について市はどのような対策を考えているのか伺いたい。

答 商品券は工業事業所も対象としている。前回も工業事業所での利用があり、工業においても効果のある施策である。

**建設水道消防常任委員会**

**補正予算**  
**境橋仮橋の建設費用**  
**を計上**

〈メモ〉震災により全面通行止めとなつている境橋の仮橋を設置するための工事請負費を計上。

委員 境橋の仮橋には、重量規制が行われるのか伺いたい。

答 仮橋は25トンの重量に耐えられるように設計しているが、総重量4トンの規制を考えている。

委員 工事費はどのくらいかかるのか伺いたい。

答 境橋仮橋の総工事費は、32

**決算特別委員会を設置**

議会では、委員7人で構成する決算特別委員会を設置し、平成22年度各会計歳入歳出決算認定議案8件を閉会中の継続審査としました。

委員会では、予算の執行状況などを審査し、結果は12月定例会で報告することになりました。

- |      |               |
|------|---------------|
| 委員長  | 田中 守 (新政クラブ)  |
| 副委員長 | 田中元三郎 (政和クラブ) |
| 委員   | 清水義憲 (新政クラブ)  |
| 委員   | 鴨田幸子 (公明党)    |
| 委員   | 深山 孝 (友愛クラブ)  |
| 委員   | 武藤政春 (友愛クラブ)  |
| 委員   | 西村テル子 (共産党)   |

**補正予算**  
**再開発事業へ補助費用を計上**

86万5000円である。このうち、河川管理者の埼玉県が約26%、道路管理者である上尾市と伊奈町で残りの約74%を負担する予定である。

〈メモ〉経済危機の影響で進捗が停滞した再開発事業に対し、国が緊急的に補助金を上乘せし支援する制度。上尾中山道東側地区は、平成20年度から対象となる。

委員 組合が負担する分に対しての都市・地域再生緊急促進事業補助金1億4623万8000円の計算根拠と、平成24年度まで続く工事に今後も補助金が出るのか伺いたい。

**補正予算**  
**福祉常任委員会**  
**障害者施設整備の促進**

答 組合負担分1億6346万2000円の全額を補助金として要求したが、震災の關係で減額があり今回の補助額になった。また来年度以降も、社会資本整備総合交付金の中に組み込まれると聞いている。

〈メモ〉障害者用のケアホームおよび通所施設を建設する法人に対する補助費用を計上。

委員 ケアホームは市内に何カ所あるのか。また将来的な需要について伺いたい。

答 ケアホームは、今回の建設

で市内14カ所目となる。ケアホームの需要は、保護者の高齢化に伴い、ここ3年から5年の間、急に増えてきており、今後も需要は伸びるものと見ている。今年度改定される障害福祉計画の中で、今後の必要性を考えていきたい。

**委員** 通所施設に対する補助金は、市の要綱などで決まっている補助率なのか伺いたい。

**答** NPO法人に対しては国の補助がないため、上尾市補助金等交付規則第4条に基づき補助金を交付することにした。補助額については、国庫補助事業となった場合の金額とほぼ同額とした。

**補正予算**  
**被災地への継続的な復興支援費用を計上**

〈メモ〉岩手県陸前高田市、福島県本宮市への継続的な支援のため、復興支援費用や被災地の子どもたちとの交流費用などを計上。

**委員** 本宮市との交流事業では、子ども25名と保護者などを市のイベントに呼んで交流を図ることだが、子どもたちの人選方法を伺いたい。

**答** 本宮市に人選をお願いする。イベントごとに受け入れ児童が変わる予定である。

**市長提出議案に  
対する反対討論**

**要旨**

一般会計補正予算について、支援金付きアップピー商品券発行事業は、販売時における重複購入などの対策について明確な回答がない。また消費の低迷により発行するとのことだが、市内に顕著な消費の低迷があったのか明確な答えがない。税金を使ってこの時期に商品券を発行する根拠が非常に曖昧である。的確な時期に的確な状態で多くの市民が納得できる状態で発行すべきである。

**上尾市健康プラザ条例の一部を改正する条例の制定について**、健康プラザは、市民の健康を増進するという意味でも市の直営とし、市が努力して市民の健康と結び付くような政策と一致して運営すべきである。よって指定管理者の公募を前提としたこの改正には反対する。

**専決処分の承認を求めることについて**、東日本大震災の復興財源が問題となっている時に、金持ち優遇の証券優遇税制を延長するのではなく、廃止をして被災地の復興財源に回すべきである。また議会の議決を得ることなく実行する

専決処分をするべきではない。皆が増税を覚悟するこの時期に、一部の人間だけが覚悟しないというやり方は、日本がみんなで頑張っていこうということに水を差すのではないか。また、市民にどういふ影響があるかについては議会でも討議すべき事項であるので反対する。

**請願に対する  
賛成討論**

**要旨**

「住宅リフォーム助成制度の創設」を求める請願について、住宅の改修は、バリアフリーなど住環境の向上や耐震化による震災時の安全確保などの観点から非常に重要である。また地域の建設業者が仕事を手掛けることで地元の多岐に渡る業種に経済効果を与える。市民の安全で安心な生活改善と地域経済活性化のために、この請願に賛成する。

「**公契約条例の制定**」を求める

請願について、2009年に千葉県野田市が全国に先駆けて制定した公契約条例は全国に広がっている。公共工事に携わる労働者、事業者が適正な賃金や労働条件などの確保により当たり前の生活ができるよう、この請願に賛成する。

**議員提出議案に  
対する反対討論**

**要旨**

**安全最優先のエネルギー政策への転換を求める意見書について**、原子力政策には、徹底した安全性の確保を大前提として①「太陽水素系エネルギー社会」の実現過程における「つなぎ」としての役割  
②再生可能エネルギーと原子力をバランスよく活用した電力供給の安定③低炭素社会の実現の3つの視点が必要である。また政府は、原子力安全保安院を経済産業省から分離し、内閣府の原子力安全委員会と統合し、環境省の外局として4月の発足を目指しており、現段階での意見書提出の必要性はないと考え反対する。

**県立小児医療センターの存続を**

**求める意見書について**、医療機関である以上は、耐震化されていないければならない。また、この機会に、埼玉県で初めて総合周産期医療体制の構築を図り、交通に便利なさいたま新都心への転移は、より多くの小児を助けることが可能となる。より高度な医療を受けられる期待も高まり、上尾の子どもの命と健康を守るために移転は必要と考えるので反対する。

平成 23 年 9 月定例会提出議案とその結果

◎市長提出議案 (26 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成・反対

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	政和	共産	無所属
議案第 32 号	平成 22 年度上尾市一般会計歳入歳出決算の認定について	継続審査						
議案第 33 号	平成 22 年度上尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査						
議案第 34 号	平成 22 年度上尾市工業住宅団地開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査						
議案第 35 号	平成 22 年度上尾市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査						
議案第 36 号	平成 22 年度上尾市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査						
議案第 37 号	平成 22 年度上尾市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査						
議案第 38 号	平成 22 年度上尾市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査						
議案第 39 号	平成 22 年度上尾市水道事業会計決算の認定について	継続審査						
議案第 40 号	平成 23 年度上尾市一般会計補正予算 (第 2 号)	原案可決	○	○	○	○	○	△
議案第 41 号	平成 23 年度上尾市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 42 号	平成 23 年度上尾市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 43 号	平成 23 年度上尾市介護保険特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 44 号	上尾市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 45 号	上尾市スポーツ振興審議会条例及び上尾市特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 46 号	上尾市健康プラザ条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	△
議案第 47 号	上尾市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 48 号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認	○	○	○	○	×	△
議案第 49 号	埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合 の規約の変更及び財産処分について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 50 号	埼玉県都市競艇組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約 の変更及び財産処分について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 51 号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 52 号	市道路線の認定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 53 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○	○
議案第 54 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意	○	○	○	○	○	○
議案第 55 号	教育委員会委員の任命について	原案同意	○	○	○	○	○	○
議案第 56 号	平成 23 年 10 月分の市長の給与及び副市長の給与の減額支給に関する条 例の制定について	原案可決	○	○	○	○	○	○
諮問第 3 号	人権擁護委員の候補者の推薦につき議会の意見を求めることについて	異議なき 旨答申	○	○	○	○	○	○

◎議員提出議案 (3 件)

○=賛成 ×=反対

議案番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	政和	共産	無所属
議第 8 号議案	安全最優先のエネルギー政策への転換を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	○	○
議第 9 号議案	県立小児医療センターの存続を求める意見書	原案否決	×	×	×	×	○	○
議第 10 号議案	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	原案可決	○	○	×	○	○	○

◎請願 (3 件)

○=賛成 ×=反対 △=賛成、反対 ■=反対、退席

請願番号	件名	議決結果	新政	友愛	公明	政和	共産	無所属
請願第 33 号	義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願	採択	○	○	×	○	○	○
請願第 34 号	「住宅リフォーム助成制度の創設」を求める請願	不採択	■	△	×	■	○	○
請願第 35 号	「公契約条例の制定」を求める請願	不採択	■	○	×	■	○	○

※新政=新政クラブ (7 人)、友愛=友愛クラブ (5 人)、公明=公明党上尾市議団 (5 人)、政和=政和クラブ (5 人)、共産=日本共産党上尾市議会議員団 (3 人)、無所属=無所属の会・市民の力 (3 人)

市政に対する  
一般質問

# ここが問題 そこが 聞きたい Q&A

9月定例会の一般質問は、9月7・8・9・12・13日の5日間行われ、22人の議員が登壇し、市政全般57項目にわたって市当局の見解を求めました。

また、5日間で267人の皆さんが議会を傍聴しました。

一般質問の主な内容は次のとおりです。(各議員の一般質問の中から1項目のみを掲載しました)

## ◆ 行財政一般



公明党上尾市議団  
伊藤 美佐子

### 財政状況の見える化を

**問** 自治体の情報は、市民に広く公開されており、市でも広報誌やホームページなどで財政状況を掲載しているが、分かりづらいとの声が出ている。情報があっても自分との関係がよくつかめないと関心を持っていないので、市民が自分たちの住んでいる市の情報に、もっと関心を持てるよう情報提供の仕方を工夫することが、まずは大事だと思う。

そこで、市の財政を家計簿に例える自治体も増えており、大変好評であると聞くが、上尾市でも、

誰にでも分かりやすい財政情報として市の家計簿を作成し、事業ごとに予算内容や国・県・市の負担額などを盛り込んだ市民向け予算書を発行してはどうか、見解を伺いたい。

**答** 市の財政と家庭とでは単純に比較できない部分もあるが、市の家計簿については、その作成を含め、予算内容の公表方法について検討したい。また、市民向け予算書の作成についても、他市の事例を研究し検討したい。

今後、予算など財政状況を公開する際には、イラストなどの活用も含め、より市民の目線で分かりやすい表現を用いるなど、市の財政状況を分かりやすく伝えられるよう取り組んでいきたい。

### その他の質問

・新しい福祉への取り組み  
・市民相談室の実情と課題について



友愛クラブ  
武藤 修

### 震災による財政への影響と 公会計への取り組みは

**問** 震災により企業活動が停滞すると税収への影響も心配されると聞かれます。国を挙げて被災地の復旧、復興に当たると思うが、国庫補助金や地方交付税など市の財政運営への影響はどのようになるのか。また、公会計における市の取り組み状況について伺いたい。

**答** 平成23年度は社会資本整備総合交付金などの国庫補助金の減額が見込まれるほか、12月と3月に交付される特別交付税が大きく減額される可能性が高い。また平成24年度については、被災地の企業活動の停滞などにより、国税である法人税の大きな落ち込みが予想されるため、それを原資とする普通交付税、特別交付税ともに大幅に減額となる可能性が高い。今後、国の動向を注視していきたい。

公会計とは、以前のような現金主義に基づいた会計ではなく、企業の会計手法である発生主義に基づいた会計であり、資産額や負債額など、さまざまな財政状況が把握

### 投票記載場所への メモの持ち込みは



公明党上尾市議団  
長沢 純

**問** 「この人に一票を投じようとしても、投票所で名前がなかなか思い出せない」というケースがある。そこで、投票記載場所に名刺など候補者の名前の情報が記載されたものを持ち込むことは可能か伺いたい。

**答** 法定ビラも含め、選挙人自身が候補者情報を記載したメモ用紙などを投票記載場所へ持参する行為自体は、公職選挙法上特段制限を受けるものではないので、候補者の名刺などを投票場所に持ち込むことは可能である。

なお、身体の故障などにより、自ら投票用紙に記入することが困

握できるとされている。市では、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書といった財務書類を作成し、ホームページで公表している。今後は公会計に準拠した固定資産台帳を整備することで、さらに正確な財務状況の把握に努め、財政運営に活用していきたい。

難な選挙人のための代理投票制度を利用する場合は、代理投票補助者はメモ用紙の内容をそのまま投票用紙に記入せず、必ず選挙人の意思を確認してから記入することになっている。

〜その他の質問〜

- ・ 水害対策
- ・ 遊休住宅地の安全対策
- ・ 自治会活動を充実するために



政和クラブ  
野本 順一

文化センターと上尾公民館の休館日について

**問** 節電対策で、文化センターと上尾公民館の休館日が同日でないため、曜日の調整に苦慮している利用者から指摘があった。そこで、休館日を決めるまでの経緯と、この件に関する利用者からの苦情について伺いたい。

**答** 市の節電委員会では、東日本大震災による夏の電力不足を回避するため、7〜9月の間、市の施設において週1回、休館することを決定した。そこでホールや利用者数が多い文化施設の貸し出しは、曜日を決めて休館するほうが利用者に分かりやすいということから、

文化センターは水曜日を休館日とした。

また文化センター内にある上尾公民館についても、同様に毎週水曜日に休館することを考えていたが、公民館は主にサークル活動として利用されており、特定の曜日を決めて休館すると、同じサークルがいつも利用できなくなるため、利用者の公平性を考慮し、7月の休館日は水曜日とし、8月以降は曜日を固定せず、均等に休館日を設定した。

なお、利用者から休館日についての苦情は、5月に数件あったが、予約の際に窓口などで説明し、ご理解をいただいている。

〜その他の質問〜

- ・ 路上喫煙について
- ・ 市道整備について

◆ 消防・防災



友愛クラブ  
深山 孝

迷い人に対する対策は

**問** 最近、防災行政無線で迷い人に関する放送が多くなったようである。すぐに保護される場合は良

あいさつ状の禁止

政治家は、選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことは禁止されています。

寄附行為の禁止

政治家の寄附行為は、公職選挙法に基づき禁止されています。議員の各種寄附、差し入れは禁止されていますとともに、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

いが、発見までに1日以上経過すると、本人の体力の消耗は著しく、高齢者の場合、徒歩で信じられないほど遠方まで行くケースもあると伺っている。そこで迷い人に対する市の現状と対策について伺いたい。

**答** 平成22年度に防災行政無線で放送した迷い人は18人で、そのうち17人が65歳以上の高齢者であった。平成23年度も8月末時点で10人放送し、内訳は小学生が2人、高齢者が8人となっている。

市では、高齢者の迷い人を早期発見する対策として、「徘徊高齢者等探索サービス」を行っている。このサービスは、徘徊する高齢者などを介護する家族に居場所を探るため、平成22年度の利用者は13人、

探索依頼件数は延べ153回であった。また、現在構築作業を進めている要援護高齢者等支援ネットワークの中で、迷い人の対応についても検討していきたい。

〜その他の質問〜

- ・ 財政問題について



日本共産党  
上尾市議会議員団  
糟谷 珠紀

防災無線の現状と今後の対応は

**問** 防災行政無線について、内容が聞き取りづらい、音が割れて聞こえにくいなどの声が市民からあるが、災害時において、停電になったときや電話がつかならなかったときに市民が頼るのは行政から



の情報である。防災行政無線を頼りに、市民は、今何をすべきかを自ら判断するという点からも、クリアな音で新しいものに変えていくべきだと思うが、防災行政無線の現状と今後の対応について伺いたい。

**答** 現在の防災行政無線は、昭和59年に導入してから26年が経過しており、20年の耐用年数をすでに超えているため、機器の劣化などにより聞きづらいという市民からの指摘がある。このことから、今後はデジタル防災行政無線に入れ替えることを含め、どのような方法が最も確実に市民に対し、緊急情報をお知らせすることができなのか検討していきたい。

～その他の質問～

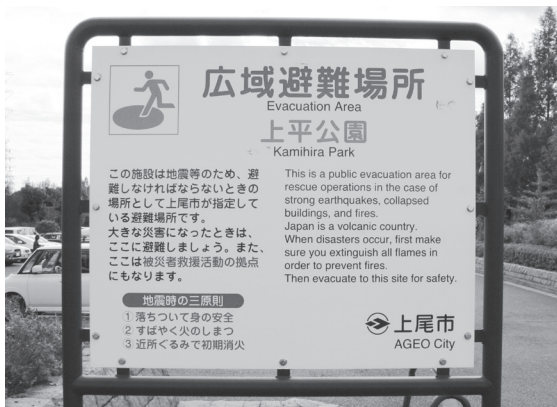
- ・住宅リフォーム助成制度の実施を



友愛クラブ  
武藤 政春

**公共施設における防災対策は**

**問** 公共施設は災害時に避難所となるため、市の防災拠点となる。防災機能を果たすためには、飲料水などの備蓄品、トイレ・シャワー設備、情報通信施設、個室テン



防災拠点となる広域避難場所の看板

ト、非常用電源、耐震性防火水槽の設置、バリアフリー化など、避難者へ生活上の便益が与えられるよう多角的な視点からの対応が必要となる。直下型地震は、いつ起きてもおかしくないため、周到な用意が必要であるが、市の取り組みについて伺いたい。

**答** 『上尾市地域防災計画』では、災害時に避難者が一時的に安全を確保する場所として、大規模公園などを広域避難所とし、小・中学校や県立学校など42カ所を避難所としている。東日本大震災のように大勢の人々が家屋を失うという事態を想定すると、仮設住宅を設置するほかに、公共施設を有効に利用することが考えられる。現状

では、各公民館や児童館、文化センターなど12施設についてはバリアフリー化されているが、非常用電源は、西貝塚環境センター、斎場つじ苑以外の施設には整備されておらず、防災対策設備としては不十分である。

今後は、防災計画の見直しの中で災害に強い施設とするよう改善をしていきたい。

～その他の質問～

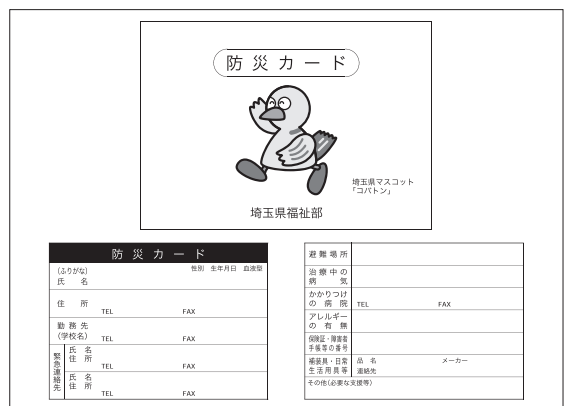
- ・実効ある教育の実施を
- ・上尾市行財政の課題解決に向けて



無所属の会  
市民の力  
佐野 昭夫

**防災計画における諸課題は**

**問** 市は現在、長野県上田市、群馬県藤岡市と片品村の2市1村と防災協定を結んでいるが、今後はより広域性が求められる。また、災害時は市職員だけでは避難者の支援を行うことは困難であり、ボランティアの確保など平常時から万全を期すことが必要であると考えている。そこで、広域的な防災協定の締結について、ボランティア登録制や防災カードの普及について、市の見解を伺いたい。



埼玉県福祉部が作成している防災カード例

**答** 広域的な防災協定については、今後、同時に被災しないような中距離地域との協定締結を検討していきたいと考えている。

また、東日本大震災のような大規模災害が発生した場合、迅速で効果的な災害応急活動を行うにはボランティアの協力が必要である。ボランティアには市社会福祉協議会がボランティアセンターを設置し、ボランティアの受け入れや振り分けを行うことになっており、今後引き続き、市社会福祉協議会と連携を図りながら、ボランティアの充実について検討していきたい。

防災カードは住所、氏名、血液型、緊急連絡先といった個人情報のほか、障害の種類、持病などの

情報を記入したもので、携帯していることで災害時の安否確認や避難行動、救援、救護などの手助けになると考えられることから、要援護者から普及させていきたい。

◆ 環境・産業



公明党上尾市議団  
橋北 富雄

レアメタルのリサイクルは

**問** 天然資源は枯渇の危機に直面しており、リサイクルによる資源の有効利用が必要である。また、最近では小型家電に使用されているレアメタルや貴金属のリサイクルが注目されている。そこで、地域のリサイクルの状況、レアメタルのリサイクルの対応について伺いたい。

**答** 市では焼却炉の延命、資源再利用、ごみ減量などの目的で平成2年度から地域リサイクル資源回収事業を開始し、平成23年4月現在では128の団体が参加している。また、売り払い金は、地域リサイクル団体の活動費として活用されている。  
貴重なレアメタルなどが使われ



レアメタルが使用されている携帯電話

ているテレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、パソコン、携帯電話などの家電製品については、西貝塚環境センターで回収しておらず、製造メーカーによるリサイクルが行われていることを市民にお知らせしている。なお環境省では、小型家電に使われているレアメタルなどを回収、再利用する新制度の方針案をまとめ、法案化の検討を提示しており、市としては国の動向を注視し、レアメタルなどの効果的な回収、再利用方法について検討していきたい。

↳ その他の質問

- ・次世代につながる命の大切さ
- ・コミュニティセンター改修工事について



無所属の会・市民の力  
秋山 かほる

子どもを被ばくから守るために

**問** 子どもを被ばくから守るためには、きめ細かな放射線測定が必要である。8月26日に発表された文部科学省の新たな方針（原則年間1ミリシーベルト以下）を実施するためには、施設ごとに測定器を配備する必要があると思うが、見解を伺いたい。

また、子どもの被ばくは大人より影響が大きいので、内部被ばくを減らすために、食品の検査や除染などの努力が必要だと思うが、市の見解を伺いたい。

**答** 現在、市には簡易測定器が1台しかないが、間もなく簡易測定器5台と計測精度の高いシンチレーション式サーベイメーター2台が配備される予定なので、より密度の高い計測が可能となる。国の新たな方針も参考にしながら全庁的に検討し、適宜対応していきたい。

市場に流通している食品は安全が確認されたものと認識している。内部被ばくについては今後も国・



シンチレーション式サーベイメーター

県の動向を踏まえ、市内の放射線量の測定結果に注視しつつ、必要な施策を講じていきたい。  
↳ その他の質問  
・保育政策について  
・都市基盤整備について



公明党上尾市議団  
道下 文男

今後の市の農業ビジョンは

**問** さいたま市では「百万人の農」と銘打って、平成16年度に「さいたま市農業振興ビジョン」を策定しており、上尾市も農業ビジョン策定のために、農業委員会、JA、アブセックなどとの協議体で

## 今議会で決まった人事

### 固定資産評価審査委員会委員に

はまの ひでひこ  
**濱野 秀彦 氏**

固定資産評価審査委員会委員 濱野秀彦氏の任期は平成 23 年 9 月 30 日で満了となるため、同氏を再び選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

### 固定資産評価審査委員会委員に

いまむら きみのり  
**今村 公宜 氏**

固定資産評価審査委員会委員 横塚勉氏の任期は平成 23 年 9 月 30 日で満了となるため、後任として今村公宜氏を選任することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

### 教育委員会委員に

ほんだ なおこ  
**本田 直子 氏**

教育委員会委員 本田直子氏の任期は平成 23 年 11 月 19 日で満了となるため、同氏を再び任命することについて同意を求められ、全会一致で同意しました。

### 人権擁護委員に

まつざわ みちこ  
**松澤 美智子 氏**

人権擁護委員 松澤美智子氏の任期は平成 23 年 12 月 31 日で満了となるため、同氏を再び推薦することについて意見を求められ、全会一致で異議なき旨答申しました。

ある「農業ビジョン検討会議」や「遊林農地活用対策推進会議」の設置が必要だと考えている。

そこで市は、農業の現状と、今後の農業ビジョンについてどのようになっているのか伺いたい。

**答** 平成 22 年に行った農林業センサスにおいて、市内の農地、農家が 5 年前に比べて 1 割減、担い手の 50% が 70 歳以上という結果を受け、市の農業ビジョンとして、

①農業基盤の確立②農業経営の強化③農業担い手の育成④都市農業の推進⑤農業体験、交流の促進という 5 本の柱を考えている。このビジョンに基づき、農業を地域の産業として健全に発展させ、安

### 問

市内の小学校には、今年 7 月

### 中学校にもエアコンの設置を



新政クラブ  
渡辺 綱一

### ◆教育

全・安心な食べ物が生産できるよう、また間接的ながらも緑の保全となり、市民が憩えるようにすることを考えている。

↳その他の質問↳

- ・安心・安全なまちづくり推進
- ・障がい福祉施策推進
- ・児童の教育環境向上

にエアコンの設置が完了し、子どもたちは快適な環境で学習できたと思うが、暑さを感じるのは中学生も同じである。熱中症なども心配されるほか、特に中学生は、次のステップとなる高校への受験を控えており、授業中の集中力が合否を決めるといふ非常に大切な時期を過ごすことになる。

学習環境の向上と熱中症予防のために中学校へのエアコンの設置が必要であると思うが、その時期について伺いたい。

**答** 小学校普通教室のエアコンは、今年 7 月 1 日から使用できるようにになったが、東日本大震災による電力不足が懸念される中、各

小学校では、節電しながら上手にエアコンを利用している。なお、エアコンの設置による教育環境の変化により、「授業中の集中力が向上した」「給食の食べ残しが減った」など、児童に一定の効果が現れている。

中学校においても、熱中症の予防や授業に集中できる学習環境の向上を目指し、平成 24 年の夏までに普通教室にエアコンが設置できるように計画を進めているところである。

↳その他の質問↳

- ・仮称瓦葺コミュニティ施設について
- ・原市複合施設の取り組みについて



友愛クラブ  
町田 皇介

市民体育館の現状と今後の方向性は

**問** 市民体育館は、東日本大震災によりメインアリーナの天井の一部が落下するなどの被害を受けたため、耐震診断後に改修計画を策定することだが、現状と今後の方向性について伺いたい。

**答** また震災以降、市民体育館は全面使用禁止となり、その後、卓球室や柔・剣道場など一部の使用は再開されているが、利用者からは「いつから使用できるのか」「代わりの施設の予約がとれない」「場所が確保できず団体活動が休止してしまう」といった話を伺っている。市民体育館を利用していただく方々への代替施設の提供を含めた市の対応について伺いたい。

**答** 市民体育館の改修については、10月末に耐震診断の結果が出る予定であり、耐震補強か建て替えかの判断を行いたい。なお工事期間については、耐震補強工事の場合、平成24年度末を予定しているが、建て替えの場合、平成25年度末までかかる可能性もある。

アリーナが利用できない期間の代替施設については、上尾運動公園体育館、スポーツ総合センター、かしの木特別支援学校体育館などの県立スポーツ施設や市内小・中学校の体育館などの開放施設があるので、利用団体の方々へ周知を図っている。今後は、市内県立体育館の市民利用の拡充について、県と協議を進めていきたい。



市民体育館の卓球室を利用する団体



友愛クラブ  
池野 耕司

ものづくり教育の現状と今後

**問** 子どもたちに、市内におけるものづくりの精神を伝え、市内の

産業に魅力と関心を持たせ続けることは、「夢・感動教育」になると考えるが、市教育委員会では、農工商を含むものづくり産業の状況をどのように把握・認識し、今後どのように、ものづくりを通じた教育を行うのか伺いたい。

**答** 市内小学校では、副読本『のびゆく上尾』を使い、市の農業や工業などものづくりの魅力と産業の特色についての理解を深めており、中学校では、市内の農園や工場、商店などで職場体験を行い、市内産業の特色、ものづくりの魅力に触れる活動を行っている。

また、「みどりの学校ファーム事業」では、地域の方々から農業に関するノウハウを学んだり、米や野菜、堆肥づくりを体験したりして、自らの手で生産する喜びと、農業の魅力を感じている。

これらの活動は、ものづくりの精神、心の醸成につながっていくものと考えており、今後、上尾の魅力を見学・生徒がよりよく理解できるように、副読本『のびゆく上尾』の充実を図り、各学校が体験的な活動をより一層推進できるように支援していきたい。

**その他の質問**  
・災害に強い街づくりについて

・学校の防災拠点化と災害対策



地域の方から農業を学ぶ「みどりの学校ファーム事業」



公明党上尾市議団  
鴨田 幸子

文化あふれるまちづくりを

**問** 昨年、静岡県掛川市の「ねむの木学園」で、障害のある方々の美術作品に心を奪われ、上尾かしの木特別支援学校でも目をみはる素晴らしい作品に出会い、多くの方々に見てもらいたいという気持ちになった。芸術は限られた人のものでなく、障害者の作品が発表できる機会の充実を求めたいが、市の見解を伺いたい。

また、誰もが誇れる文化あふれ



毎年秋に開催される市美術展覧会

るまちをつくるためには、上尾を愛する住民が主役となったまちづくりが必要である。そこで、大学生や若者の知恵や柔軟な思考から生まれた発想を生かすことが新たなまちづくりにつながると考えるが、市の見解を伺いたい。

**答** 美術作品を発表できる機会には、市民ギャラリーでの展示のほか、毎年秋の市美術展覧会があり、多くの方々に美術作品に触れていただいている。市美術展覧会は、市内唯一の公募展でもあるので、障害のある方々にも今後とも出品していただけるようPRに努めていきたい。

また、大学生や若者の意見を取り入れた文化活動については、市

民音楽祭や市美術展覧会をはじめ、多様な音楽、美術活動などの発表の場・機会を提供していく中で検討していきたい。



新政クラブ  
岡田 武雄

### 学校給食の安全性は

**問** 原発事故の影響で汚染された肉牛が流通するなど食品汚染への不安が広がっているが、市内小・中学校給食における使用食材の産地と放射性物質に対する安全性について伺いたい。

**答** 学校給食の食材は、物資委員会が、納入業者にサンプル食材、原材料の配合表、栄養成分表、細菌検査表、産地表示書など書類の提出を義務付けるとともに、実際に試食し、安全でおいしい食材の選定を行っている。なお主食の産地は、米が埼玉県産、パン、うどんが埼玉県産、アメリカ産、カナダ産の小麦粉を使用しており、食材の産地については、市ホームページにて公表している。

また、放射性物質に対する安全性については、市場に流通する食品は生産地・出荷先の各自治体に

において放射性物質の検査を行い、食品衛生法に基づく暫定基準値を超えた食品は出荷停止となることから、市場に流通している食材は安全であると考えている。引き続き、国や各自治体を実施している食品の放射性物質の検査結果と出荷制限などの情報に注意しながら、安全な食材の選定に十分留意していきたい。

**その他の質問**  
・クールスポットについて  
・道路整備について

### ◆都市整備



政和クラブ  
矢部 勝巳

### 上尾道路の周辺対策は

**問** 整備が続く上尾道路の周辺対策について、大石西部地域まちづくり協議会を通じて、各種の要望が出ていと思うが、その内容について伺いたい。

**答** 上尾道路は現在、未供用区間4・7キロメートルを平成26年度の圏央道の開通に合わせて国の整備を進めており、用地取得率が90%と進んでいることから、既に

一部工事に着手している状況である。

上尾道路の周辺対策については、平成22年1月に大石西部地域まちづくり協議会、畔吉・領家事務区、領工会から、国・県および市に対して要望書が提出されている。その内容は、国に対しては「分断される市道のアンダー化や歩道の新設およびサービス道路の充実」、県に対しては「県道上尾環状線（通称BS通り）の延伸」、市に対しては「市道の拡幅および新設、交差点の改良や通学路の安全の確保」などの要望が出ている。

**その他の質問**  
・防災対策について  
・学校教育について



整備が続く上尾道路



政和クラブ  
田中 元三郎

西宮下中妻線の延伸計画は

**問** 西宮下中妻線の延伸は、上尾市都市計画マスタープランでは優先的に整備すると記されているが、接続する仲町谷津線とどちらの道路を優先して整備するのか、また、今後の都市計画決定や現地測量、現地説明会などはどのように進めていくのか伺いたい。

また、道路の予定線にある自治会館は、道路敷地内に入るのか伺いたい。

**答** 西宮下中妻線の現在の状況は、市民体育館通りから南側の約345メートルの間が、一部、一方通行として供用開始されている。安全・快適な交通体系を確保するために、早期に交互通行にする必要があり、市としては、この道路の整備を優先していくことが望ましいと考えている。

今後の予定については、現在事業の方針や財政的な裏付けがないことから、事業を実施する具体的な計画が整った時点で、道路設計のための測量、住民説明会、実施

設計を順次進めていき、道路の予定地内に立つ地域の自治会館についても、事業計画が決まり次第、地域の方々と協議を行いたいと考えている。

その他の質問

・戸崎地区の都市計画について  
・区画整理事業について



西宮下中妻線の供用開始部分



無所属の会  
市民の力  
井上 茂

内水多発地域の緊急対策を

**問** 芝川、鴨川の洪水をなくすためには、雨水を溜めるしかないと考えている。内水が出る地区の水流れを特定して、そこに存在す

る公共施設で本来はどのくらい溜めなくてはならないのか、そして年度ごとにどのくらい貯留施設を整備していくのか、というような具体的な計画を作る必要があると思う。そこで、道路を含めた公共施設に雨水を貯留する施策を推進することについて、内水が多発する地域での具体的な緊急対策を講じることに、市の見解を伺いたい。

**答** 雨水貯留施設は、貯留をしたことだけ河川への負担を軽減できることから、既存の公共施設においても他の事業とのバランスを考慮しながら、浸透ますと併せて可能などから設置を進めることが必要だと考えている。芝川流域には学校、保育所、文化センター、公民館など数多くの公共施設があり、所管部署や施設の立地状況がそれぞれ異なることから、関係する部署との連携を図りながら検討していきたい。

また、内水氾濫が多発する箇所については、排水管や道路側溝の降雨量に対する流下能力などの再検証を行い、内水氾濫の縮小化に向けた対策を検討していきたい。

その他の質問

・環境都市にむけて

◆福祉



日本共産党  
上尾市議会議員団  
西村 テル子

がん検診率向上のための施策は

**問** 現在死亡原因の第一位であるがんは、早期発見・早期治療により治る病気である。がん検診は、健康推進事業の要であるが、市の受診率は、県の平均と比較すると低い状況にある。受診率の高い自治体では、さまざまな努力と研究、取り組みを行っており、今後一層の努力を市にしていたいただきたいと思うが、どのような施策が必要と考えるか、見解を伺いたい。

**答** 現在、他市におけるがん検診の受診率、周知・申込方法、検診受診方法を調査、検討しているところである。さらに今年中に国の補助を利用したアンケート調査を行い、乳がん・子宮がん・大腸がん検診を受診しない理由について、結果を分析し、受診率向上策を考えていきたい。

また、個別検診を実施したり、対象者全員へはがきを送付したりしている自治体で受診率が高い傾

向にあるため、個別検診化、対象者全員への受診券送付、申し込み方法の簡素化など、費用対効果や、アンケートによる結果分析を考慮に入れながら検討していきたい。

・ 県立小児医療センターの存続を



保健センターで行っているがん検診



日本共産党  
上尾市議会議員団  
遠藤 朝子

### 国保税の負担軽減を

**問** 国民健康保険税は市民の担税能力を超えている。国民の命を守る最後のとりでである国民健康保険制度のあり方を改めて検討するべきであり、それは社会保障と

しての本来の目的を果たすため、国・県の負担を増やし、国保税を値下げして市民の負担を軽減するべきである。

また平成22年度決算において、一般会計からの赤字補てんに関する繰り入れが14億円であるとのことだが、本来の赤字が増大してきた第一の理由は、国庫負担が減らされてきたことである。

そこで、平成22年度決算ベースで35%だった国・県の負担率を、昭和59年度改正前の45%に戻せば、国民に負担させることなく財政の安定化を図ることが可能だと思いが、昭和59年度改正前の負担率に換算すると国・県の負担はいくらになるのか。

**答** 平成22年度に交付を受けた国・県支出金のうち、国の療養給付費負担金が約26億3700万円、調整交付金が約7億9500万円、県の調整交付金が約8億4800万円で、これらの合計42億8000万円が医療費の35%に相当する額である。この額を45%に換算すると、約55億円ということになる。

・ 介護保険制度の充実で安心の老後を



新政クラブ  
田中 守

### 常設の授産製品販売所の開設を

**問** 障害者の経済的自立のための支援として、授産施設で取り扱う商品の販売促進を目指し、常設販売所の開設について、以前にも一般質問をしてきたが、さいたま市では、地域の交流の場として商店街の空き店舗を活用し開設したカフェにおいて、地元食材を使った家庭料理やケーキのほかに、福祉施設で製作した製品の販売を行っていると聞いている。

そこで、上尾市でも空き店舗を利用して授産施設の常設販売所をオープンさせ、障害者の雇用促進にもつなげていただきたいと考えるが、見解を伺いたい。

**答** 授産施設で取り扱う商品の常設販売所については、市内の障害者団体からも開設の希望を伺っており、空き店舗の再利用や、公共施設などの一面に設置したスペースの共益費などを助成し、障害者団体が主体となって販売・管理を行うっていく方法により可能であると考えている。

今後も他市で実施されている常設販売所の状況を調査・分析し、実施に向け前向きな検討をしていきたいと考えている。

・ 学校と地域の連携について  
・ 学校施設の耐震化計画  
・ 事務の効率化、他1項目

## 採択された請願

市議会に提出された請願は、委員会審査を経て、9月16日の本会議で採決し、1件を採択しました。

### 義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願

代表者 上尾市教職員組合 佐竹 義正 氏 他 316 名

委員会活動 H23.7.16→H23.10.15

12月定例会日程(案)

- 12月12日 開会、質疑、委員会付託
- 13日 委員会(総務、建設水道消防)
- 14日 委員会(文教経済、福祉)
- 15日, 16日, 19日, 20日 一般質問
- 22日 閉会



▲決算特別委員会の様子



▲議会報編集委員会の様子

\* 次回の12月定例会は、12月12日に開会の予定です。

請願、陳情、要望の提出期限は、12月6日(火)までとなります。

詳しくは、議会事務局(☎775-9467)へお問い合わせください。

なお、上尾市議会ではインターネットを利用した議会中継(ライブおよび録画)を行っております。

上尾市議会 HP アドレス  
<http://www.city.ageo.lg.jp/site/shigikai/>

議会報編集委員会

- 委員長 箕輪 登
- 副委員長 長沢 純
- 委員 渡辺 綱一
- 委員 町田 皇介
- 委員 橋北 富雄
- 委員 池野 耕司
- 委員 井上 茂
- 委員 遠藤 朝子

委員会名	月・日	案 件
総務常任委員会	7/25	・所管事務調査「職員のスキルアップと組織改革について」
	9/2	・9月定例会提出議案6件、請願1件を審査
	9/13	・9月定例会追加提出議案1件を審査
文教経済常任委員会	7/22	・所管事務調査「上尾市の農業について」
	9/5	・9月定例会提出議案3件、請願2件を審査
建設水道消防常任委員会	7/22	・所管事務調査「大規模道路整備の進捗状況と今後の予定について」
	9/2	・9月定例会提出議案5件を審査
福祉常任委員会	8/25, 9/13, 16	・所管事務調査「上尾市の災害対策について」
	9/5	・9月定例会提出議案3件を審査
議会運営委員会	8/8	・議会改革について協議
	随時	・議会運営について協議(協議回数6回)
決算特別委員会	9/1	・正・副委員長互選及び審査方針の決定
	9/26	・一般会計のうち歳入及び歳出(総務、福祉関係)について審査
	9/27	・一般会計のうち歳出(福祉、文教経済関係)について審査
	10/3	・一般会計のうち歳出(建設、消防関係)、財産に関する調査、特別会計について審査
議会報編集委員会	7/19	・「あげお議会だよりNo.155」の内容について協議
	9/16	・「あげお議会だよりNo.156」の内容について協議

意見書1件を原案可決

9月定例会最終日の9月16日、議員提出議案として意見書3件を提出し、1件を可決しました。可決した意見書の件名と提出先は次のとおりです。

◆義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書

提出先⇒内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、財務大臣、衆議院議長、参議院議長